

# ロジックモデルによる施策の評価(②情報通信・金融関連)

【施策展開】

- ・3(3)：ア 情報通信関連産業の立地促進、イ 県内企業の高度化・多様化、ウ 多様な情報系人材の育成・確保、エ 情報通信基盤の整備
- ・3(6)：イ 金融関連産業の集積促進

施策 ※1 (当該施策が属する施策展開)	主な取組【達成状況】	達成：90%以上 概ね達成：75%以上～90%未満 進展：60%以上～75%未満 進展遅れ：60%未満	取組の種類	H24～30年度 事業費 (百万円)
○他産業との連携強化及び国際 研究開発・技術者交流の促進 (3(3)イ)	・IT企業と他産業の連携による新たなビジネス創出支援【概ね達成】	ソフト交付金	345	
○税制措置	・情報通信産業振興地域・特別地区	国税 90件(4,335百万円) 地方税 657件(2,795百万円)		
○国内外に向けた情報通信基盤の 拡充 (3(3)エ)	・国際海底光ケーブル敷設、沖縄GXと連携した冗長化【進展遅れ】 ・県内企業に対する情報通信費補助【進展】 ・クラウドデータセンターの整備【達成】 ・沖縄クラウドネットワークを活用したビジネスモデルの構築支援【概ね達成】	ソフト交付金 7,519 県単 391 ソフト交付金 7,136 県単 7.2		
○情報通信産業振興地域制度等を 活用した立地・集積の促進 (3(3)ア)	・企業誘致説明会、県外イベント出展等【達成】 ・人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベント開催等【達成】 ・アジアIT企業経営者等との人材交流やブッジ人材の確保・育成【達成】	県単 392 ソフト交付金 223 県単 150		
○税制措置	・情報通信産業振興地域・特別地区	国税 90件(4,335百万円) 地方税 657件(2,795百万円)		
○アジアと日本のビジネスを 結びつけるIT人材の育成 (3(3)ウ)	・アジア企業からOJT研修受入、県内IT人材のアジア各国派遣等【達成】	ソフト交付金 150		
○即戦力となるIT人材の育成 (3(3)ウ)	・IT関連資格の取得支援【概ね達成】 ・人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベント開催等【達成】	ソフト交付金 1,056 ソフト交付金 223		
○金融関連産業の集積促進 (3(6)エ)	・国内外でのセミナー開催等を通じた投資環境のPR等【達成】 ・新たな金融関連ビジネスの創出や実証活動等支援【進展】	ソフト交付金 132 ソフト交付金 90		
○金融関連産業の人材育成・確保 (3(6)エ)	・特区内企業就業者向け人材育成支援、就業促進支援等【達成】	ソフト交付金 141		
○税制措置	・経済金融活性化特別地区	国税 17件(298百万円) 地方税 27件(27百万円)		

初期アウトカム(「成果指標」) ※2	基準値	実績値	改善 状況	R3年度 目標値
他産業連携型の新規ビジネス件数(累計)(件)	10 ※3	35	↑	50
ソフトウェア業の1人当たり年間売上高(万円)	853	1,124	↑	1,450
沖縄国際情報通信ネットワークの利用通信容量数(Gbps)	80	102	↑	600
情報通信関連企業の立地数(社)	237	470	↑	560
立地企業による雇用者数(人)	21,758	29,403	↑	42,000
情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)(人/年)	2,200	15,850	↑	23,000
IT関連国家資格取得者数(累計)(人)	791	5,286	↑	8,000
大学・専門学校・高等専の情報系人材輩出数(累計)(人)	約4,900	46,020	↑	50,000
経済金融活性化特別地区立地企業数(金融関連企業)(社)	10	18	↑	30
経済金融活性化特別地区立地企業雇用者数(金融関連企業)(人)	470	505	↑	770
経済金融活性化特別地区立地企業数(情報通信関連企業)(社) ※4	—	27	—	35
経済金融活性化特別地区立地企業雇用者数(情報通信関連企業)(人) ※4	—	599	—	924

最終アウトカム(「目標とするがた」)	基準値	実績値	改善 状況	R3年度 目標値
情報通信関連企業の立地数の増加(社)	237	470	↑	560
県内情報通信関連産業の雇用者数の増加(人)	31,845	45,495	↑	55,000
沖縄の魅力や優位性を活かした新事業・新産業が生み出されていること(%)	18.5	19.8	↑	県民満足度の向上

各施策に属する取組の有効性の評価	施策及びその評価に関する論点
一程度有効に機能	・県内情報通信関連企業の高度化・多様化の促進や他産業との連携強化等に係る施策に属する取組について「一定程度有効に機能」と評価しているが、初期アウトカム「海外に法人を設置した県内企業数」や「ソフトウェア業の1人当たり年間売上高」の改善状況が必ずしも十分とは言えないことに留意 ・最終アウトカムである情報通信関連産業の売上高の増加について、目標値に対する実績値の達成状況を踏まえると、改善状況は必ずしも十分とは言えないことに留意
一程度有効に機能	・税制措置については、情報通信関連企業の多くが本税制の活用を前提とした投資を行っており、また、これまでの適用実績を踏まえれば一定の効果が認められるものの、初期アウトカムが当該税制措置の効果を端的に把握するための適切な指標とは言い難く、最終アウトカムに対する適切な効果把握に課題あり
適切な効果把握に課題あり	(参考) 初期アウトカム「改善不十分(↓)」または「改善せず(↔)」の背景・要因 ・沖縄国際情報通信ネットワークの利用通信容量数 海外向け回線の利用を進めている企業において、現地での足回り回線(ラストワンマイル回線)の調達・整備等に想定以上の時間を要し、開通作業が遅れていること等
有効に機能	・初期アウトカムと最終アウトカムが同一のもの(「情報通信関連企業の立地数」となっており、施策の目的に照らして、事業の進捗・成果の発現に沿った段階的な成果指標の設定を通じて、適切に事業効果を把握する余地がないか検討が必要 ・情報通信産業振興地域制度等を活用した立地・集積の促進に係る施策のうち、初期アウトカム「立地企業による雇用者数」に係る取組について、「一定程度有効に機能」と評価しているが、当該初期アウトカムの改善状況が必ずしも十分とは言えないことに留意
有効に機能	・税制措置については、情報通信関連企業の多くが本税制の活用を前提とした投資を行っており、また、これまでの適用実績を踏まえれば一定の効果が認められるものの、初期アウトカムが当該税制措置の効果を端的に把握するための適切な指標とは言い難く、最終アウトカムに対する適切な効果把握に課題あり
一定程度有効に機能	・金融関連産業の集積促進や金融関連産業の人材育成・確保に係る施策に属する取組について「一定程度有効に機能」と評価しているが、初期アウトカム「経済金融活性化特別地区立地企業数(金融関連企業)」の改善状況が必ずしも十分とは言えないことに留意 ・税制措置については、金融・情報通信関連企業の多くが本税制の活用を前提とした投資を行っており、また、これまでの適用実績を踏まえれば一定の効果が認められるものの、初期アウトカムが当該税制措置の効果を端的に把握するための適切な指標とは言い難く、最終アウトカムに対する適切な効果把握に課題あり
一定程度有効に機能	・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的数値による目標設定をする余地がないか検討が必要
適切な効果把握に課題あり	(参考) 初期アウトカム「改善不十分(↓)」または「改善せず(↔)」の背景・要因 ・経済金融活性化特別地区立地企業雇用者数(金融関連企業) 新規立地企業はスモールスタートで事業を軌道に乗せていくことが多いこと等

※1 初期アウトカムに対応した施策を列挙しているため、一部の施策については再掲。

※2 単に取組のアウトプットを成果指標としており、アウトカムとは整理し難い場合、初期アウトカムには含めていない。  
アウトプット指標：「沖縄IT津梁パーク企業集積施設数」

※3 基準値は原則、県総点検報告書(令和2年3月作成)に記載の基準値とするところ、同報告書において基準値の設定がないことから、便宜上、沖縄県PDCA実施報告書(対象年度：平成30年度)に掲げる直近5か年度の実績のうち最も過去の数値を基準値とする。

※4 検証シートでは当該指標は成果指標として設定されていないところ、便宜上、同シートの政策ツール欄に記載の各指標を初期アウトカムとして転記。

## 主な取組の評価（②情報通信・金融関連）

### <情報通信関連産業の売上高の増加>

- 増加した要因としては、下記の情報通信関連企業の立地数や雇用者数の増加に係る各種取組の効果に加えて、県内情報通信関連企業の高度化・多様化の促進に向けた県単による**沖縄ITイノベーション戦略センター機能の実装・充実化等**、他産業との連携強化及び国際研究開発・技術者交流の促進に向けたソフト交付金による**IT企業と他産業の連携による新たなビジネス創出支援**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。
- 一方、国内外に向けた情報通信基盤の拡充に向けたソフト交付金による**クラウドデータセンターの整備**等の取組が進められているものの、沖縄国際情報通信ネットワークの利用通信容量数の改善状況は進展が遅れていることから、**改善・見直しの余地がある**と考えられる。
- 税制措置（情報通信産業振興地域・特別地区）**については、情報通信関連企業の多くが本税制の活用を前提とした投資を行っており、また、これまでの適用実績を踏まえれば一定の効果が認められるものの、初期アウトカムであるソフトウェア業の1人当たり年間売上高、情報通信関連企業の立地数や立地企業による雇用者数が当該税制措置の効果を端的に把握するための適切な指標であるとは言い難く、最終アウトカムに対する**適切な効果把握に関して課題がある**と考えられる。

### <情報通信関連産業の立地数及び県内情報通信関連産業の雇用者数の増加>

- 増加した要因としては、情報通信関連産業の立地・集積の促進に向けた県単による**企業誘致説明会や県外イベント出展等**、即戦力となるIT人材の育成に向けたソフト交付金による**IT関連資格の取得支援**等の取組が**有効に機能**したことが考えられる。

### <沖縄の魅力や優位性を活かした新事業・新産業が生まれ出されていること（金融関連）>

- 金融関連産業の集積促進に向けたソフト交付金による**国内外でのセミナー開催等を通じた投資環境のPR**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。
- 一方、金融関連産業の人材育成・確保に向けたソフト交付金による**経済金融活性化特別地区内への企業就職者向け人材育成支援、就業促進支援**等の取組が進められているものの、経済金融活性化特別地区立地企業による雇用者数の改善状況は進展が遅れていることから、**改善・見直しの余地がある**と考えられる。
- 税制措置（経済金融活性化特別地区）**については、金融・情報通信関連企業の多くが本税制の活用を前提とした投資を行っており、また、これまでの適用実績を踏まえれば一定の効果が認められるものの、初期アウトカムである経済金融活性化特別地区立地企業数及び立地企業雇用者数が当該税制措置の効果を端的に把握するための適切な指標とは言い難く、最終アウトカムに対する**適切な効果把握に関して課題がある**と考えられる。

### 1. 有効性が認められる取組

取組 ※1	種別	事業費 (百万円)
情報通信関連産業の売上高の増加		
〔一定程度有効に機能〕		
【県内情報通信関連企業の高度化・多様化の促進(3(3)イ)】		
○沖縄ITイノベーション戦略センター機能の実装・充実化等 ※2	県単	251
【他産業との連携強化及び国際研究開発・技術者交流の促進(3(3)イ)】		
○IT企業と他産業の連携による新たなビジネス創出支援	ソフト交付金	345
情報通信関連産業の立地企業数・県内情報通信関連産業の雇用者数の増加		
〔有効に機能〕		
【情報通信産業振興地域制度等を活用した立地・集積の促進(3(3)ア)】		
○企業誘致説明会、県外イベント出展等 ※3	県単	392
【即戦力となるIT人材の育成(3(3)ウ)】		
○IT関連資格の取得支援	ソフト交付金	1,056
沖縄の魅力や優位性を活かした新事業・新産業が生まれ出されていること		
〔一定程度有効に機能〕		
【金融関連産業の集積促進(3(6)エ)】		
○国内外でのセミナー開催等を通じた投資環境のPR等	ソフト交付金	132

### 2. 有効性に課題ありと考えられる取組

取組 ※1	種別	事業費 (百万円)
情報通信関連産業の売上高の増加		
〔改善・見直しの余地あり〕		
【国内外に向けた情報通信基盤の拡充(3(3)エ)】		
○クラウドデータセンターの整備	ソフト交付金	7,136
沖縄の魅力や優位性を活かした新事業・新産業が生まれ出されていること		
〔改善・見直しの余地あり〕		
【金融関連産業の人材育成・確保(3(6)エ)】		
○特区内企業就業者向け人材育成支援、就業促進支援等	ソフト交付金	141
3. 適切な効果把握に課題ありと考えられる取組		
取組	種別	事業費 (百万円)
情報通信関連産業の売上高の増加		
【税制措置】		
○情報通信産業振興地域・特別地区	税制措置	—
沖縄の魅力や優位性を活かした新事業・新産業が生まれ出されていること		
【税制措置】		
○経済金融活性化特別地区	税制措置	—

※1 列挙した取組は、ロジックモデルにおける「主な取組」から抽出。有効性が認められる取組については、事業費が一定規模（10億円以上）であり、かつ、達成状況が「達成」又は「概ね達成」の予算事業を選定。ただし、本分野においては、列挙される取組数を勘案し、上記に加えて、最終アウトカムごとに、事業費が10億円未満であるものの当該最終アウトカムに紐づけている施策の「主な取組」に列挙されている予算事業の中で次に事業費が大きく、かつ、達成状況が「達成」又は「概ね達成」の予算事業を選定。

※2 「沖縄ITイノベーション戦略センター機能の実装・充実化等」については、初期アウトカム（ソフトウェア業の1人当たり年間売上高）への親和性が高いと考えられることから、※1ただし書きの基準には拠らずに記載。

※3 「企業誘致説明会、県外イベント出展等」については、初期アウトカム（情報通信関連企業の立地数）の改善状況等に基づいて評価。

# ロジックモデルによる施策の評価(②国際物流関連)

【施策展開】

・3(4)：ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成、イ 県内事業者等による海外展開の促進

施策 (当該施策が属する施策展開)	主な取組【達成状況】	取組の 種別	H24～30年度 事業費 (百万円)	初期アウトカム(「成果指標」)				最終アウトカム(「目標とするがた」)				各施策に属する 取組の有効性 の評価	施策及びその評価に関する論点	
				基準値	実績値	改善 状況	R3年度 目標値	基準値	実績値	改善 状況	R3年度 目標値			
○海外展開に向けた総合的な支援 (3(4)イ)	・海外への県産品プロモーションや市場調査等【達成】	ソフト交付金	3,171	16	33	↗	26	製造品移輸出額 (石油製品除く) の増加(億円)	666	713	↗	800	一定程度有効に機能	・初期アウトカムと最終アウトカムの一部が同一のもの(「製造品移輸出額(石油製品除く)」)となっており、施策の目的に照らして、事業の進捗・成果の発現に沿った段階的な成果指標の設定を通じて、適切に事業効果を把握する余地がないか検討が必要  ・海外展開に向けた総合的な支援に係る施策の初期アウトカムとして「製造品移輸出額(石油製品除く)」が設定されているところ、移輸出額を含めることは適当でなく、施策の目的に照らして適切な指標設定の検討が必要
	・沖縄県海外事務所及び委託駐在員の設置【進展】	県単	1,045	12	32	↗	22							
	・海外市場における県産農林水産物テストマーケティング等【達成】	ソフト交付金	268	666	713	↗	800							
○国際物流機能の強化(3(4)ア)	・那覇港総合物流センターの整備【達成】	ソフト交付金	5,939	120.0	120.3	↘	342.0	那覇港の外貨 取扱貨物量の 増加(万トン)	120.0	120.3	↗	342.0	改善・見直しの余地あり ・那覇港の外貨取扱貨物量及び中城湾港(新港地区)の取扱貨物量に係る取組  一定程度有効に機能 ただし、最終アウトカムが改善しなかった要因等に留意 ・那覇空港の貨物便の海外路線数及び臨空臨港型産業における新規立地企業数・同雇用者数に係る取組	
	・中城湾港における定期船就航実験の実施等【達成】	ソフト交付金	1,848	61.0	94.6	↗	230.0							
	・賃貸工場の整備【達成】	ソフト交付金	9,819	5	6	↗	10							
	・国際物流特区を活用した沖縄の特色を生かした事業等への支援【達成】	国補助	2,698	—	2,523	—	4,000							
	・国が施工する空港の滑走路等の新設、改良工事等【達成】	国直轄	約207,400 (上記内数)	47	178	↗	260							
・那覇空港における航空機整備施設の整備【進展】	ソフト交付金	18,832	663	2,859	↗	5,400								
○税制措置	・航空機燃料税の軽減措置	適用数量 741万kℓ 適用額 864億円	—	2,523	—	4,000	那覇空港の国際貨物 取扱量の増加 (万トン)	15	12	↘	40	適切な効果把握に課題あり	・税制措置(国際物流拠点産業集積地域)については、国際物流関連企業の多くが本税制の活用を前提とした投資を行っており、また、これまでの適用実績を踏まえれば一定の効果が認められるものの、初期アウトカムが当該税制措置の効果を端的に把握するための適切な指標とは言い難く、最終アウトカムに対する適切な効果把握に課題あり  ・税制措置(航空機燃料税の軽減措置)については、航空運賃の低減等に一定の効果が認められるものの、初期アウトカムが当該税制措置の効果を端的に把握するための適切な指標とは言い難く、最終アウトカムに対する適切な効果把握に課題あり	
	・国際物流拠点産業集積地域	国税 71件(878百万円) 地方税 226件(211百万円)	47	178	↗	260								
○臨空・臨港型産業の集積促進 (3(4)ア)	・国際物流特区那覇地区の拡張、特区制度周知活動等【進展】	ソフト交付金	6,822	15	12	↘	40	那覇空港の国際貨物取扱量(万トン)	15	12	↘	40	抜本的な改善・見直しの検討が必要 ・那覇空港の国際貨物取扱量に係る取組  一定程度有効に機能 ただし、最終アウトカムが改善しなかった要因等に留意 ・那覇空港の貨物便の海外路線数及び臨空臨港型産業における新規立地企業数・同雇用者数に係る取組	
	・展示会への出展や企業誘致セミナー等を通じた沖縄の投資環境PR【達成】	ソフト交付金	667	663	2,859	↗	5,400							
	・国際物流特区内立地企業の輸送費補助【進展遅れ】	県単	273	15	12	↘	40							

初期アウトカム(「成果指標」)				最終アウトカム(「目標とするがた」)					
	基準値	実績値	改善 状況	R3年度 目標値	基準値	実績値	改善 状況	R3年度 目標値	
沖縄からの農林水産物・食品の輸出入額(億円)	16	33	↗	26	製造品移輸出額 (石油製品除く) の増加(億円)	666	713	↗	800
沖縄から輸出される飲食料品の輸出入額(億円)	12	32	↗	22					
製造品移輸出額(石油製品除く)(億円)	666	713	↗	800					
那覇港の外貨取扱貨物量(万トン)	120.0	120.3	↘	342.0	那覇港の外貨 取扱貨物量の 増加(万トン)	120.0	120.3	↗	342.0
中城湾港(新港地区)の取扱貨物量(供用済岸壁対象)(万トン)	61.0	94.6	↗	230.0					
那覇空港の海外路線数(貨物便)(路線)	5	6	↗	10	那覇空港の 国際貨物 取扱量の増加 (万トン)	15	12	↘	40
那覇空港の貨物便による国内貨物取扱量(トン) ※1	—	2,523	—	4,000					
臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)(社)	47	178	↗	260	那覇空港の国際貨物 取扱量の増加 (万トン)	15	12	↘	40
臨空・臨港型産業における雇用者数(人)	663	2,859	↗	5,400					
那覇空港の国際貨物取扱量(万トン)	15	12	↘	40	那覇空港の国際貨物取扱量(万トン)	15	12	↘	40
那覇空港の国際貨物取扱量(万トン)	15	12	↘	40					
那覇空港の国際貨物取扱量(万トン)	15	12	↘	40					

最終アウトカム(「目標とするがた」)				
	基準値	実績値	改善 状況	R3年度 目標値
製造品移輸出額(石油製品除く)の増加(億円)	666	713	↗	800
那覇港の外貨取扱貨物量の増加(万トン)	120.0	120.3	↗	342.0
重要港湾の取扱貨物量の増加(万トン) ※2	2,344	2,280	↘	2,528
那覇空港の国際貨物取扱量の増加(万トン)	15	12	↘	40

各施策に属する取組の有効性の評価
一定程度有効に機能
改善・見直しの余地あり ・那覇港の外貨取扱貨物量及び中城湾港(新港地区)の取扱貨物量に係る取組  一定程度有効に機能 ただし、最終アウトカムが改善しなかった要因等に留意 ・那覇空港の貨物便の海外路線数及び臨空臨港型産業における新規立地企業数・同雇用者数に係る取組
適切な効果把握に課題あり
抜本的な改善・見直しの検討が必要 ・那覇空港の国際貨物取扱量に係る取組  一定程度有効に機能 ただし、最終アウトカムが改善しなかった要因等に留意 ・那覇空港の貨物便の海外路線数及び臨空臨港型産業における新規立地企業数・同雇用者数に係る取組

施策及びその評価に関する論点
・初期アウトカムと最終アウトカムの一部が同一のもの(「製造品移輸出額(石油製品除く)」)となっており、施策の目的に照らして、事業の進捗・成果の発現に沿った段階的な成果指標の設定を通じて、適切に事業効果を把握する余地がないか検討が必要  ・海外展開に向けた総合的な支援に係る施策の初期アウトカムとして「製造品移輸出額(石油製品除く)」が設定されているところ、移輸出額を含めることは適当でなく、施策の目的に照らして適切な指標設定の検討が必要
・国際物流機能の強化及び臨空・臨港型産業の集積に係る施策について、初期アウトカムである那覇空港における貨物便の海外路線数は僅かながら増加しているものの、他の都道府県との競争激化に伴い、那覇空港の国際貨物取扱量は減少している。こうした状況を踏まえ、より市場ニーズ等に合致した運用に向けた改善や見直しが課題  ・国際物流機能の強化に係る施策について、初期アウトカムである那覇港の外貨取扱貨物量については横ばいに近い微増、中城湾港(新港地区)の取扱貨物量についても、十分とは言えないながら増加が見られる一方で、国内外の競争環境の変化や架橋建設による陸路への転換等もあり、重要港湾全体の取扱貨物量は減少していることを踏まえ、重要港湾ごとの取扱貨物量を指標とする等、施策の効果をより適切に把握する指標の設定について検討が必要
・初期アウトカムと最終アウトカムが同一のもの(「那覇港の外貨取扱貨物量」・「那覇空港の国際貨物取扱量」)となっており、施策の目的に照らして、事業の進捗・成果の発現に沿った段階的な成果指標の設定を通じて、適切に事業効果を把握する余地がないか検討が必要
・税制措置(国際物流拠点産業集積地域)については、国際物流関連企業の多くが本税制の活用を前提とした投資を行っており、また、これまでの適用実績を踏まえれば一定の効果が認められるものの、初期アウトカムが当該税制措置の効果を端的に把握するための適切な指標とは言い難く、最終アウトカムに対する適切な効果把握に課題あり  ・税制措置(航空機燃料税の軽減措置)については、航空運賃の低減等に一定の効果が認められるものの、初期アウトカムが当該税制措置の効果を端的に把握するための適切な指標とは言い難く、最終アウトカムに対する適切な効果把握に課題あり
(参考) 初期アウトカム「改善不十分(↘)」または「改善せず(↘)」の背景・要因  ・那覇港の外貨取扱貨物量 東南アジア各国港湾の国家的なインフラ整備の進捗、貨物増大へのインセンティブ強化などの中で、那覇港の優位性確立が難航したこと 等  ・中城湾港の取扱貨物量 暫定供用開始時期や実証実験開始時期の遅れ 等  ・那覇空港の国際貨物取扱量 他の都道府県においてアジアとの旅客便が増え、旅客便の貨物スペースを活用した輸送(ペリー便)増加による競争激化の影響 等

※1 検証シートでは当該指標は成果指標として設定されていないところ、便宜上、同シートの政策ツール欄に記載の各指標を初期アウトカムとして転記。

※2 実施計画上、「重要港湾の取扱貨物量の増加」は基本施策3(4)の目標とするがた(最終アウトカム)に設定されていないもの、同じく「那覇港の外貨取扱貨物量」及び「中城湾港(新港地区)の取扱貨物量」を初期アウトカムに設定している社会資本整備等関連の施策(3(1)イ・エ)において、「重要港湾の取扱貨物量の増加」を最終アウトカムに設定していることに倣って整理。

## 主な取組の評価（②国際物流関連）

### <製造品移輸出額の増加>

- 増加した要因としては、下記の重要港湾や那覇空港の取扱貨物量の増加に係る各種取組の効果に加えて、海外展開のための総合的な支援に向けたソフト交付金による**海外への県産品プロモーションや市場調査や海外市場における県産農林水産物テストマーケティング**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。

### <那覇港の外貿取扱貨物量の増加、重要港湾の取扱貨物量の増加、那覇空港の国際貨物取扱量の増加>

- 国際物流機能の強化に向けたソフト交付金による**那覇港国際物流センターの整備や中城湾港における定期船就航実験の実施、賃貸工場の整備**、国補助による**国際物流特区を活用した沖縄の特色を生かした事業等への支援**等の取組が進められているものの、那覇港の外貿取扱貨物量、中城湾港の取扱貨物量の改善状況の進展が遅れており、各種最終アウトカムも改善していないことから、これらの取組については**改善・見直しの余地がある**と考えられる。
- また、臨空・臨港型産業の集積促進に向けた県単による**国際物流特区内立地企業の輸送費補助**等の取組が進められているものの、那覇空港の国際貨物取扱量は改善していないことから、他の都道府県との競争激化等の影響を踏まえ、より市場ニーズに合致した運用を図るなど**抜本的な改善・見直しの検討が必要**であると考えられる。
- 税制措置（航空機燃料税の軽減）**については、航空運賃の低減等に一定の効果が認められるものの、初期アウトカムである那覇空港の貨物便による国内貨物取扱量が当該税制措置の効果を端的に把握するための適切な指標とは言い難く、最終アウトカムに対する**適切な効果把握に関して課題がある**と考えられる。
- 税制措置（国際物流拠点産業集積地域）**については、国際物流関連企業の多くが本税制の活用を前提とした投資を行っており、また、これまでの適用実績を踏まえれば一定の効果が認められるものの、初期アウトカムである臨空・臨港型産業における新規立地企業数が当該税制措置の効果を端的に把握するための適切な指標とは言い難く、最終アウトカムに対する**適切な効果把握に関して課題がある**と考えられる。

### 1. 有効性が認められる取組

取組 ※ 1	種別	事業費 (百万円)
<b>製造品移輸出額の増加</b> 〔一定程度有効に機能〕		
【海外展開に向けた総合的な支援(3(4)イ)】		
○海外への県産品プロモーションや市場調査等	ソフト交付金	3,171
○海外市場における県産農林水産物テストマーケティング等	ソフト交付金	268

### 2. 有効性に課題ありと考えられる取組

取組 ※ 1	種別	事業費 (百万円)
<b>那覇港の外貿取扱貨物量・重要港湾の取扱貨物量</b> 〔改善・見直しの余地あり〕		
【国際物流機能の強化(3(4)ア)】		
○那覇港国際物流センターの整備	ソフト交付金	5,939
○中城湾港における定期船就航実験の実施等	ソフト交付金	1,848
○賃貸工場の整備	ソフト交付金	9,819
○国際物流特区を活用した沖縄の特色を活かした事業等への支援	国補助	2,698

### 那覇空港の国際貨物取扱量の増加

#### 〔抜本的な改善・見直しの検討が必要〕

【臨空・臨港型産業の集積促進(3(4)ア)】		
○国際物流特区内立地企業の輸送費補助	県単	273

### 3. 適切な効果把握に課題ありと考えられる取組

取組	種別	事業費 (百万円)
<b>那覇空港の国際貨物取扱量の増加</b>		
【税制措置】		
○航空機燃料税の軽減措置	税制措置	—
<b>那覇港の外貿取扱貨物量・重要港湾の取扱貨物量・那覇空港の国際貨物取扱量の増加</b>		
【税制措置】		
○国際物流拠点産業集積地域	税制措置	—

※ 1 列挙した取組は、ロジックモデルにおける「主な取組」から抽出。有効性が認められる取組については、事業費が一定規模（10億円以上）であり、かつ、達成状況が「達成」又は「概ね達成」の予算事業を選定。